

第57回法人企業景気予測調査

(平成30年4-6月期調査)

福島県の概要

平成30年6月12日

財務省東北財務局福島財務事務所

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点 平成30年5月15日

4. 調査対象期間等

判断項目： 30年4～6月期又は6月末見込み、30年7～9月期又は9月末見通し、
30年10～12月期又は12月末見通し

計数項目： 29年度上期実績、29年度下期実績、
30年度上期見込み(計画)、30年度下期見通し(計画)

5. 調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	45	124	169
回答企業数	41	114	155
回収率%	91.1	91.9	91.7

財務省東北財務局 福島財務事務所財務課
TEL 024-535-0302
<http://tohoku.mof.go.jp/fukushima/>

(参 考)

BSI(Business Survey Index)の計算法

$$\begin{aligned} \text{※BSI} &= (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) \\ &\quad - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比}) \end{aligned}$$

(例)「貴社の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比 15.0%

「不変」と回答した企業の構成比 55.0%

「下降」と回答した企業の構成比 25.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

$$\text{BSI} = 15.0\% - 25.0\% = \blacktriangle 10.0\% \text{ポイント}$$

・・・10.0%ポイントの「下降」超

1. 本調査に関するお問い合わせは下記へお願いします。

財務省東北財務局福島財務事務所 財務課

TEL 024-535-0302

2. 本調査結果は下記ホームページでもご覧いただけます。

<http://tohoku.mof.go.jp/fukushima/>



1. 企業の景況判断…

現状は「下降」超幅が縮小
 先行きは「下降」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

30年4～6月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。
 業種別にみると、製造業では「上昇」超幅が拡大しており、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では30年7～9月期に「下降」超幅が縮小し、30年10～12月期に「上昇」超に
 転じる見通しとなっている。

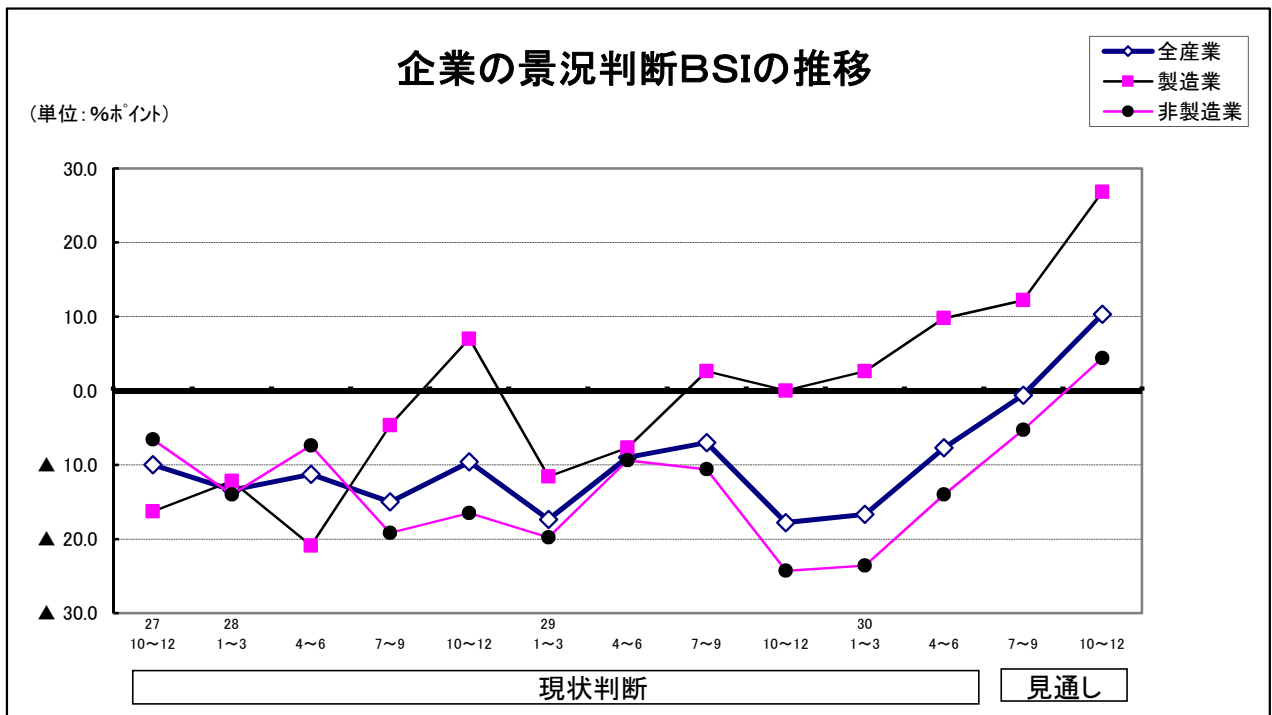
企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月 (30年1-3月期調査)	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全産業	(▲ 16.7)	(2.8) ▲ 7.7	(▲ 2.1) ▲ 0.6	10.3
製造業	(2.6)	(28.9) 9.8	(10.5) 12.2	26.8
非製造業	(▲ 23.6)	(▲ 6.6) ▲ 14.0	(▲ 6.6) ▲ 5.3	4.4

[注] () 書きは前回調査結果。



2. 国内の景況判断… 現状は「上昇」超幅が縮小 先行きは「下降」超に転じる見通し

(現状判断)

30年4～6月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業では「上昇」超幅が縮小しており、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では30年7～9月期に「下降」超に転じ、30年10～12月期に「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月	30年4～6月		30年7～9月		30年10～12月
	(30年1-3月期調査)	現状判断		見通し		見通し
全産業	(3.1)	(9.2)	2.7	(3.1)	▲ 0.9	▲ 2.7
製造業	(22.2)	(37.0)	17.2	(29.6)	10.3	6.9
非製造業	(▲ 4.2)	(▲ 1.4)	▲ 2.4	(▲ 7.0)	▲ 4.8	▲ 6.0

〔注〕 () 書きは前回調査結果。

3. 売上高… 30年度通期は増収見通し

30年度通期の売上高は、製造業で7.4%、非製造業で4.5%の増収見通しとなっており、全産業では5.4%の増収見通しとなっている。

30年度上期の売上高は、全産業では4.3%の増収見込みとなっている。

30年度下期の売上高は、全産業では6.3%の増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区分	30年度		30年度	
	上期	下期	()	()
全産業	4.3	6.3	(4.9)	5.4
製造業	8.3	6.5	(7.8)	7.4
非製造業	2.6	6.3	(3.5)	4.5

〔注〕 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数。
2. () 書きは前回調査結果。

4. 経常利益… 30年度通期は増益見通し

30年度通期の経常利益は、製造業で32.0%、非製造業で2.0%の増益見通しとなっており、全産業では15.6%の増益見通しとなっている。

30年度上期の経常利益は、全産業では13.6%の増益見込みとなっている。

30年度下期の経常利益は、全産業では17.6%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度		30年度	
	上期	下期	()	()
全 産 業	13.6	17.6	(18.9)	15.6
製 造 業	33.9	30.3	(33.6)	32.0
非 製 造 業	▲ 1.6	5.8	(3.2)	2.0

〔注〕 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数。

2. () 書きは前回調査結果。

5. 設備投資… 30年度通期は増加見通し

30年度通期の設備投資は、製造業で99.0%、非製造業で19.6%の増加見通しとなっており、全産業では37.6%の増加見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度		30年度	
	上期	下期	()	()
全 産 業	45.4	32.9	(52.1)	37.6
製 造 業	75.8	114.1	(126.1)	99.0
非 製 造 業	35.9	10.0	(31.8)	19.6

〔注〕 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

2. () 書きは前回調査結果。

**6. 従業員数判断… 現状は「不足気味」超幅が縮小
先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し**

(現状判断)

30年6月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業では「不足気味」超幅が縮小しており、非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI 【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	30年3月末 (30年1-3月期調査)	30年6月末 現 状 判 断	30年9月末 見 通 し	30年12月末 見 通 し
全 産 業	(28.0)	(27.0) 26.5	(23.0) 24.8	23.9
製 造 業	(40.7)	(37.0) 20.0	(33.3) 20.0	23.3
非 製 造 業	(23.3)	(23.3) 28.9	(19.2) 26.5	24.1

[注] () 書きは前回調査結果。

(参考資料) 計数調査対象全業種集計結果

売上高

(前年同期比増減率：%)

区 分	前年同期比増減率 (%)		30年度
	上期	下期	
全 産 業	5.6	6.3	6.0
製 造 業	8.3	6.5	7.4
非 製 造 業	4.6	6.2	5.4

- 〔注〕 1. 電気・ガス・水道を含む。
2. 金融・保険は含まない。(調査対象外)

経常利益

(前年同期比増減率：%)

区 分	前年同期比増減率 (%)		30年度
	上期	下期	
全 産 業	▲ 3.3	37.6	12.8
製 造 業	33.9	30.3	32.0
非 製 造 業	▲ 16.3	43.8	3.1

- 〔注〕 電気・ガス・水道、金融・保険を含む。

設備投資

(前年同期比増減率：%)

区 分	前年同期比増減率 (%)		30年度
	上期	下期	
全 産 業	50.3	12.6	26.9
製 造 業	74.8	106.0	93.8
非 製 造 業	41.9	▲ 17.3	4.9

- 〔注〕 1. 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く。
2. 土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く。